

# 郡山市環境審議会 会議録

会議名 令和4年度第2回郡山市環境審議会  
 日時 令和4年11月17日(木) 午後1時30分から午後2時30分まで  
 場所 郡山市役所ニコニコこども館3階 研修室  
 出席者 (環境審議会委員)  
 難波謙二会長、市岡綾子委員、太田弘志委員、菅野千恵子委員、佐久間裕委員、高橋敦司委員、橋本健委員、堀井潔委員、松枝智之委員、湯浅大郎委員(10名)  
 (郡山市及び事務局)  
 橋本環境部長、小野環境部次長、渡辺環境政策課長、国分3R推進課課長補佐、西名環境政策課課長補佐、瀧田エネルギー政策係長、鶴沼気候変動適応推進係長、新田総務管理係長、総務管理係相田主事、気候変動適応推進係金子主査、気候変動適応推進係遠藤主査  
 欠席者 (環境審議会委員)  
 會田久仁子副会長、小林裕子委員、五味馨委員、平川真理子委員、古谷博秀委員(5名)

傍聴者 0名

- 次第 1 開会  
 2 議事 郡山市気候変動対策総合戦略の改定について  
 3 その他  
 4 閉会

## 会議内容

1 開会	
2 議事(環境審議会条例に基づき難波謙二会長が議長)	
難波会長	郡山市気候変動対策総合戦略の改定について、事務局から説明をお願いします。
事務局	—資料により説明—
高橋委員	温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げるにあたり、国、県のどちらに合わせるのか。
事務局	概ね50%を軸に検討する。次回審議会にて案を提示する。
堀井委員	国(46%削減)と県(50%削減)の目標値の間で検討すると、50%程度になるとの見通しということか。
事務局	目標値の設定については、改定支援業務の受注業者とともに確認中である。施策を含め数字は改めて提示する。

松枝委員	資料に「ピークアウト」とあった。郡山市の排出量は 2015 年をピークとし、既にピークアウトしていると考えてよいか。目標年度まで後 8 年しかないが、半分とすれば 1,500 (千 t-CO2) にするという認識でよいか。
事務局	震災後の災害廃棄物処理が落ち着いたことにより、排出量は減少傾向である。 2014 年、2015 年をピークと考えており、ピークアウトしたと考えている。
難波会長	2021 年度の地震の影響により排出量増加の可能性もあるか。
事務局	2020 年度以降の排出量が算定できないため現状では何とも言えず、また計画への反映も難しい。
松枝委員	廃棄物処理に伴う温室効果ガスは、郡山市内で処理した廃棄物によるものか。災害発生時などは、郡山市で発生した廃棄物が県内の処理施設に運ばれて他の市町村で処理される場合もある。
事務局	市内で処理した廃棄物からの排出量である。
佐久間委員	国、県の目標との整合により目標設定するのではなく、市の将来像を描き、これを基に目標を検討すべきではないか。 将来像を実現するための市独自の施策を考えていただきたい。
事務局	地球温暖化対策は面的な視点で考える必要がある。そのため、国や県との整合を図りつつ、市独自の施策による削減量を加えて目標を検討することを考えている。
佐久間委員	市独自の施策を強調する時には、市民に数合わせの印象を与えないような配慮をしていただきたい。
湯浅委員	2030 年度まで 8 年しかないので、いつまでに、何をして、どれだけ減らすのかを明確にする必要がある。 答申案にはどのような内容を記載する予定か。
事務局	答申案は、現行戦略に見直し後の削減目標と施策を反映したものとする予定である。
松枝委員	県が目標達成するために、先進的な郡山市には他自治体よりも多くの削減を求められることを危惧する。この事態を避けるためにも、排出権取引の市場が活発になることなども想定して目標設定のエビデンスを整理しておくべきである。

事務局	<p>県の考えを把握したうえで改定作業を進める必要があると認識している。</p>
難波会長	<p>国が削減目標を46%とした根拠は把握しているか。 郡山市の産業構造を考慮すると、国の目標(46%)と県の目標(50%)の間になるとの認識でよいか。</p>
事務局	<p>国の目標は、部門別の削減効果の積み上げにより設定した数値との認識である。 削減目標は検討段階である。削減目標をお示しする際に設定根拠も提示する。</p>
堀井委員	<p>地域によって産業構造が異なるので、地域によって削減できる量も異なるはずである。郡山市は、県内では産業が集積しており、県の中では削減の期待値が高いと考えられる。このような地域性も考慮したうえで目標設定すべきである。</p>
事務局	<p>産業構造の違いを考慮して削減目標を検討する。</p>
難波会長	<p>温室効果ガス排出量を削減するためには、関連する部署との連携が必要となる。どのような体制で取り組むことを考えているか。</p>
事務局	<p>脱炭素に配慮した予算編成とするよう、関係各課に要望している。</p>
難波会長	<p>水素自動車の普及や木造住宅も吸収に入るのか不明だが、いろいろな部課への働きかけもお願いしたい。</p>
太田委員	<p>農業分野では、国と連携して水田からのメタン発生を抑制するための技術開発(中干し期間延長等)や一酸化二窒素削減への取組が進められている。このような取組による削減量をJ-クレジットとして購入することもありうる。このような取組は施策効果の積み上げの中で検討するとの理解でよいか。</p>
事務局	<p>削減効果として反映できるかを含めて検討する。</p>
松枝委員	<p>CO<sub>2</sub> ベースで考えるので、見える化しないと目標達成が難しい。関係部局を巻き込んで、削減目標を達成するための個別具体的な施策を立案することが重要である。</p>
事務局	<p>ご意見として承る。</p>
橋本委員	<p>排出量を削減するためには、企業に脱炭素化に取り組んでいただく必要がある。補助事業の情報を企業に提供する等、企業が前向きに取り組むような支援が必要ではないか。</p>

事務局	市としても自家消費型太陽光発電や電気自動車への補助を行っており、今後も継続したいと考えている。 併せて情報提供も行っていく。
難波会長	新技術を補助金で支援することに加えて、優良な取組を普及させるための施策も必要ではないか。
松枝委員	各都道府県がコメの品種改良をしている。これは温暖化の影響によるものか。
太田委員	食味の向上が最大の目的であるが、夏場の暑さ対策の観点で品種改良しているところもある。
難波会長	水素の普及に当たっては、再エネ由来の水素を優先させるべきである。
事務局	技術開発が進み、再エネ由来の水素が安価に供給されれば普及すると考えている。
菅野委員	企業も様々な取組を進めている。当社は 2030 年における温室効果ガス排出量の削減目標 (2020 年度比) を 23% とすることを検討している。
難波会長	企業の取組や成果を P R して拡大するとよい。
湯浅委員	温室効果ガス排出量のボリュームゾーンの把握や施策の具体化が重要である。部門としては運輸の排出量の削減が課題である。県の水素自動車など普及率は全国一位と高いが、ボリュームは小さい。個別具体的な戦略をどこまで具体的に書いてバックキャストに落とし込んでいくかが重要である。そのためには様々な方とのディスカッションが必要ではないか。 専門用語が多いので用語解説をしてほしい。
事務局	わかりやすい言葉を使用する。
松枝委員	企業活動や水、大気の移動は郡山市内に留まらないので、広域的な視点をこおりやま広域圏など地域循環共生圏で検討すべきではないか。
事務局	こおりやま広域圏の 17 市町村は定期的に協議している。このような場で当市における議論の内容を発信する等して、広域的な取組につなげていきたい。

難波会長	広域圏の活動も紹介しながら、見本になる計画としてほしい。
市岡委員	市有施設における再エネ導入前後の温室効果ガス排出量等の実データを開示することで、民間企業も取り組みやすくなるのではないか。
事務局	市の取組等についてアナウンスしていきたい。
松枝委員	新たに委員になられた方へ総合戦略を配布いただきたい。
事務局	対応する。
3 その他	
事務局	次回委員会は12月27日午後を予定している。
4 閉会	